



2026年新春宣伝行動

## すべての労働者の大賃上げ・底上げへ 労働組合で賃上げ交渉しよう！

米国のベネズエラ軍事攻撃に断固抗議！高市首相は米国を正せ！

国民春闘共同委員会・全労連・東京春闘共同は1月6日、2026年国民春闘の始まりとなる「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、人事院前、財務・文科省前の5ヶ所で行いました。冷え切った空気に青く冴えわたる空のもと、約300人の仲間が結集し、「労働組合で賃上げ交渉しよう」「賃下げなしの労働時間短縮を実現しよう」と出勤途上の人々に訴えました。また、米トランプ政権がベネズエラを軍事攻撃し大統領を拘束、米国内に移送するという暴挙に抗議の声を上げました。

### ★東京駅 ストライキを背景に大幅賃上げ・労働時間短縮を勝ち取ろう

東京駅丸の内北口の宣伝には65人が集まり、「賃上げ交渉しよう」と呼びかけるチラシ入りのティッシュ1000個を配布しました。

訴えの冒頭、国民春闘共同の秋山正臣代表幹事(全労連議長)が、米国によるベネズエラ攻撃を「国際法にもとる行為」と強い抗議を示しました。ある調査によると、労働組合が存在する職場は労働者の賃金水準を高め、高い労働条件に繋がっていることを示しているとして、「労働組合に結集して、ストライキを構えて今年の春闘での大幅賃上げを実現しよう」と訴えました。また、この間、低賃金に据えおかれてきた60歳以上の高齢者も含め「すべての労働者の賃金を引き上げ、生活が改善されるだけの実質賃金の引き上げをめざす」と述べました。さらに、政府が長時間労働を助長する議論の方向性を打ち出していることに危機感を示し、規制強化と労働時間短縮を訴えました。



東京春闘共同会議の矢吹義則代表(国民春闘共同代表幹事)は、労働組合の力で泣き寝入りすることなく、ハラスメントを解決する事例が生まれていると話し、労働組合に入ろうと訴えました。また「東京大改造 2030」を掲げ、再開発に突き進む小池知事を批判し、大企業の利益ではなく労働者優先の都政に転換しようと訴えました。日本医労連の佐々木悦子委員長は、ケア労働者は賃金もボーナスも上がらず、職場を去る労働者が後を絶たず、人手不足による病棟閉鎖

12.4%、病床減 20.7%、入院受け入れ制限 17.9%など、危機的な状況を報告。「国の社会保障費抑制政策を転換し、今春闘で診療報酬の 10%増を求めてたたかう」と決意を述べました。千代田春闘共闘の茂呂文彦議長は、物価高騰と実質賃金のマイナスが続く現状に「生活防衛もできない状況。高市首相が自民党総裁選で掲げた減税政策や物価高対策はどこに行ってしまったのか」と批判しました。化学一般労連の若宮悟執行委員は、「労働組合が企業に求めるのは賃金の引き上げだけではなく、健康に働き続けられる職場だ」と語り、労働組合に入ろうと訴えました。また大王パッケージでのハラスメントの解決を求める署名への協力を呼びかけました。

最後に全労連女性部の高木りつ部長は、労働組合にできることを訴え、「そうだ労働組合に入ろう」と参加者と共にコールでアピールしました。

### ★新宿駅 「労働者は労働力は売るが、命や健康を売った覚えはない」

新宿駅南口では 50 人が結集しました。冒頭、マイクを握った国民春闘共闘の黒澤幸一事務局長は、米国によるベネズエラへの軍事攻撃に強く抗議し、ベネズエラの主権を一刻も早く取り戻すことを訴えました。26 春闘で月額 3 万 3000 円以上、時間額 250 円以上の引き上げ要求し、対話と学び合いで仲間を増やし、横に繋がり、そして平和憲法を守る運動を進めていくと決意を述べました。

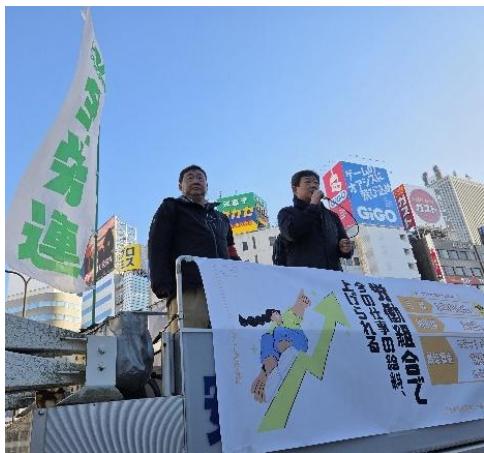
東京春闘共闘の井澤智副代表は、「高市首相はベネズエラに軍事攻撃を行ったトランプ大統領に同盟国として断固抗議すべき」と要求。続けて最低生計費試算調査の結果である時給 2000 円がどこで働いていても保障される運動をつくると述べました。建交労の福富保名書記次長は、「労働組合で賃金引き上げや職場改善を勝ち取れる」と加入を呼びかけました。また、私たちの運動で過労死防止法が制定されるなど前進はあるが、未だ過労による健康被害・自死が止まないとして、「労働者は労働力は売るが、命や健康を売った覚えはない」と訴えました。

新宿区労連の伊藤之知(ゆきのり)議長は、新宿区は公契約の労働報酬下限額が 1,573 円に改定されたことを報告し、この額を最賃要求額として運動していくと表明しました。生協労連の柳恵美子委員長は、株価が上がり賃金も上がると期待する人もいるが、経営者の殆どは利益を増やすことしか考えず、労働者への配分を忘れ賃上げどころか、長時間労働を強いていると批判。「いま、労働組合を強く大きくする必要がある」と訴えました。



東京土建の檜山剛志本部賃金対策部長は、建設業は厳しい労働環境、低賃金によって就業者の減少が続いている、「東京都には20代の大工職は200人足らず。担い手の確保が急務」と危機感を表明。改正第三次担い手3法が成立し請負契約での適正な労務費を確保したことを生かし、運動をさらに前進させていくと述べました。

### ★池袋駅 声を上げ、誰もが安心して暮らせる社会をつくる年に



池袋駅東口では JMITU、郵政産業ユニオン、東京春闘共闘、自交総連など約10組織から約50人が参加。「労働組合でみんなと一緒に賃上げ交渉しよう」と記された横断幕を掲げ、1000枚以上のチラシ入りティッシュを配布し、通行人に労働組合への加入と連帯を呼びかけました。

冒頭、東京春闘共闘の中村修一事務局長は、高市早苗首相の「働いて働いて働いて…」という発言と、それに続く労働時間規制緩和の動きを強く批判しました。過労死・過労自死が電通の過労死事件以前の1.6倍に急増している現状を指摘し、政府が推進する規制緩和は「労基法改悪」の危険性があると警鐘を鳴らしました。

続いて、各単産、地域組織、女性部から、労働組合に加入して物価高を超える大幅賃上げ・底上げ、格差是正、分断ではなく連帯の社会を実現しようと呼びかけました。JMITUの笠瀬隆司書記長が、企業の経常利益が10年で1.8倍に成長した一方で、労働分配率が64%に留まっている実態を挙げ、「どの企業でも賃上げは可能」と断言。「一律4万円以上」の賃上げや、男女賃金格差の是正を26春闘の柱に掲げると表明しました。自交総連の高城政利書記長は、軍事費拡大よりもひとり親家庭や非正規労働者への予算を優先すべきだと主張し、公共交通の安全を守るためにライドシェア免許の更新停止を求めました。郵政産業ユニオンの吉田実書記長は、12年連続で不満の1位となっている深刻な人員不足を告発し、大幅増員と非正規の正社員化を訴えました。

深刻な男女格差も大きなテーマとなりました。東京地評女性センターの菊池友里常任幹事は、女性の非正規の賃金が男性の55.7%に留まる現状や、家事・育児負担の偏りを指摘。「賃下げなしの労働時間短縮」により、誰もが仕事と生活を両立できる社会の実現を呼びかけました。北区労連の川邊隆議長は、職場の問題を個人の我慢で終わらせず、組合を通じて社会問題として可視化し、政策を変えていく重要性を強調。新しい年を「我慢を続ける一年」ではなく「声を上げ、誰もが安心して暮らせる社会をつくる一年」しようと力強く結びました。



### ★霞ヶ関 若年者、中高年者、非正規、すべての労働者の賃上げを

霞ヶ関人事院前には80人が参加しました。全労連公務部会の檀原毅也代表委員は、米国によるベネズエラ攻撃にふれ、帝国主義による侵略と同じだと非難。力による支配を許してはならないと訴え

ました。全労働の南和樹副委員長は、現場は増員傾向にあるもののこれまでの定員削減の影響が大きく、いまだ人員不足であることを報告。また、人事院勧告による賃上げは若年層に集中し中高年にはまわっていないことや、定年延長後の賃下げによるモチベーションの低下の問題点などについて訴えました。



自治労連の吉田佳弘副委員長は、財政が厳しいという理由で賃上げの4月遡及をしない自治体がでてきていることを問題視。財政悪化の理由として、新自由主義的構造改革や物価高騰の影響を挙げました。全労連・全国一般東京地本の室井清副委員長は、高市政権が格差を拡大させるアベノミクスを継承していることを批判。また最低賃金は東京では2000円が必要だと訴え、組合に入って一緒に声をあげようと呼びかけました。最後に国公労連の浅野龍一委員長が、物価上昇が続いており利上げなどでさらに物価高騰が続くだろうと指摘。実質賃金の低下は10か月続いており、これまで以上に長時間労働が蔓延する状況の中で必要なのは、労働時間規制の強化であって、緩和ではないことを述べました。「強欲な資本主義の悪循環を脱して、利益を労働者の手に取り戻すそう」と訴え、さらに、非常勤職員に向けて、非正規春闘への参加を呼び掛けました。

### ★財務・文科省前 巨額の軍事費を公務公共サービス、教育、社会保障にまわせ

文科・財務省前には自治労連や全教、民間部会などから60人が参加しました。公務や医療介護の現場で日々の業務を通じて市民の生活を支え、より良い社会を実現したいという決意や、公務と民間がともに力を寄せ合い賃金引き上げの相乗効果を発揮しようと呼びかけました。

始めにマイクをにぎった全労連公務部会の福島功代表委員は、米国によるベネズエラへの攻撃に抗議し、民族自決権の尊重を要求。春闘で「物価高騰を上回る大幅賃上げと消費税減税を実現しよう」と訴えました。また、米国の要求による異常な大軍拡を批判し、軍事費増額が医療・教育などの財源を圧迫していると指摘。「軍事優先から国民の暮らしを守る政策に転換しよう」と呼びかけました。全教



の山口桂副委員長は、過去最多となった不登校の背景に、詰め込み教育や管理主義があると指摘。教職員の労働時間が過労死ラインを超える深刻な実態や、教員未配置が子どもの学びを奪っていると警告しました。日本医労連の米沢哲書記長は、医療介護福祉で人勧準拠が多いことなど、公務員の積極的な賃上げが社会全体の好循環をつくると強調。医療・介護の低すぎる公定価格に起因する労働者の疲弊と離職の悪循環の実態を報告し、「高い公共性と専門性に見合う賃

金を保障し、現場を持続可能にするために国の姿勢そのものを変えていこう」と呼びかけました。自治労連の武田敦執行委員は、労働者だけでなく地域住民と共にたたかう「国民春闘」を提唱。自治体が財源不足を理由に処遇改善を拒む現状を批判し、公務公共サービスへの予算拡充や、家庭的責任など短時間労働せざるを得ない労働者でも安心して暮らせる賃金と労働条件の抜本的改善を訴えました。全教の山本乃里子副委員長は、高市政権の巨額の防衛費増額を批判し、軍事力ではなく対等な対話による平和外交を求めました。学校現場では教員の精神疾患による休職が深刻で、「長時間労働が限界に達している」として、軍事費を教育予算に回して今すぐ先生を増やすという政治決断を下すよう強く迫りました。